

# 最低賃金署名

(2019 年)

3, 4 2 1 筆

神奈川県労働組合総連合

神奈川県労働局長 萩原 俊輔 様  
 神奈川県最低賃金審議会 会長 殿

2019年 月 日

神奈川労働局長 萩原 俊輔 様  
 神奈川県最低賃金審議会 会長 殿

■ 請 願 趣 旨 ■

日本の最低賃金は、多くの国際機関からも指摘・懸念される低水準です。さらに地域別にランク分けされ、その地域間の実額差が年々広がるのが、地域経済を疲弊させる一因にもなっており、格差の拡大に懸念する世論も広がっています。

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。本年の目安審議で、神奈川県地方の最低賃金について、生計費に基づく最賃額水準の議論を行い、「時間額 1500 円」を視野に入れた最賃額とすることを求めます。

また、地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業者に最低賃金の引上げを保障する特別な使いやすい財政措置を創設・拡充し、あわせて、単価の不当な切り下げなど大企業の下請いじめを正すことなど、諸経費が価格に適正に反映される仕組みを整備することを強く求めます。

■ 請 願 項 目 ■

1. 神奈川県地方の最低賃金を時間額 1,500 円にすることをめざし、生計費に基づく水準について議論すること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業が使いやすい特別補助策を実施すること。

以上

氏 名	住 所
	榎 様
	大和
	木黄
	大和
	大和

※ この署名用紙は、関係行政庁への要請以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません

神奈川県労働局長 萩原 俊輔 様  
 神奈川県最低賃金審議会 会長 殿

2019年 月 日

神奈川県労働局長 萩原 俊輔 様  
 神奈川県最低賃金審議会 会長 殿

■ 請 願 趣 旨 ■

日本の最低賃金は、多くの国際機関からも指摘・懸念される低水準です。さらに地域別にランク分けされ、その地域間の実額差が年々広がることが、地域経済を疲弊させる一因にもなっており、格差の拡大に懸念する世論も広がっています。

私たちは、8時間働けば人間らしいくらしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。本年の目安審議で、神奈川県地方の最低賃金について、生計費に基づく最賃額水準の議論を行い、「時間額 1500 円」を視野に入れた最賃額とすることを求めます。

また、地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業者に最低賃金の引上げを保障する特別な使いやすい財政措置を創設・拡充し、あわせて、単価の不当な切り下げなど大企業の下請いじめを正すことなど、諸経費が価格に適正に反映される仕組みを整備することを強く求めます。

■ 請 願 項 目 ■

1. 神奈川県地方の最低賃金を時間額 1,500 円にすることをめざし、生計費に基づく水準について議論すること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業が使いやすい特別補助策を実施すること。

以 上

氏 名	住 所
	大和市
	横江
	常盤
	横濱
	相模原

※ この署名用紙は、関係行政庁への要請以外の目的に個人情報を利用されることは一切ありません

神奈川県地方の最低賃金を1,500円にすることをめざし、  
地域間格差を解消と、中小企業支援の拡充を求める要請書

2019年 月 日

神奈川県労働局長 荻原 俊輔 様  
神奈川県最低賃金審議会 会長 殿

■ 請 願 趣 旨 ■

日本の最低賃金は、多くの国際機関からも指摘・懸念される低水準です。さらに地域別にランク分けされ、その地域間の実額差が年々広がるのが、地域経済を疲弊させる一因にもなっており、格差の拡大に懸念する世論も広がっています。

私たちは、8時間働けば人間らしい暮らしができる最低賃金の水準の確立と全国一律最低賃金制度の実現を求めています。本年の目安審議で、神奈川県地方の最低賃金について、生計費に基づく最賃額水準の議論を行い、「時間額1500円」を視野に入れた最賃額とすることを求めます。

また、地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業者に最低賃金の引上げを保障する特別な使いやすい財政措置を創設・拡充し、あわせて、単価の不当な切り下げなど大企業の下請いじめを正すことなど、諸経費が価格に適正に反映される仕組みを整備することを強く求めます。

■ 請 願 項 目 ■

1. 神奈川県地方の最低賃金を時間額1,500円にすることをめざし、生計費に基づく水準について議論すること。
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業が使いやすい特別補助策を実施すること。

以 上

氏 名	住 所
	大和市
	大和市
	海老名市
	海老名市
	大和市

※ この署名用紙は、関係行政庁への要請以外の目的に個人情報が利用されることは一切ありません